

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075(541)4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03(5200)3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 丸林 裕之
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号オーク堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注)上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	40,793	39,500	167,045
経常利益 (百万円)	2,251	3,579	10,278
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,359	2,171	5,876
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,791	2,253	15,341
純資産額 (百万円)	105,047	118,922	117,688
総資産額 (百万円)	167,670	176,541	181,029
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.33	19.69	53.29
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	63.9	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,986	4,685	11,518
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,352	2,001	8,656
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	907	3,386	2,922
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,941	15,315	16,016

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の[主要な経営指標等の推移]については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や輸出に持ち直しの動きが見られ、個人消費にも改善傾向が見られるなど、緩やかな景気回復基調にあります。一方、ユーロ圏の金融不安の影響が世界経済に波及するリスクや中国経済の拡大鈍化など一部に弱さが見られるものの、米国景気は着実に回復しており、わが国を取り巻く環境は緩やかな回復基調が続いています。

化学業界におきましては、原料価格が低水準で推移したことや円安の継続などにより良好な事業環境が継続しております。

このような環境下における当第1四半期連結累計期間の売上高は原料価格下落に伴う販売価格の改定などにより、395億円(前年同期比3.2%減)となりました。利益面では、円安や原料価格下落の影響などにより、営業利益は31億9千2百万円(前年同期比63.7%増)、経常利益は35億7千9百万円(前年同期比59.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億7千1百万円(前年同期比59.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(注)当第1四半期連結累計期間よりセグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。このため、前第1四半期連結累計期間の各セグメントの営業利益については変更後の算定方法により組替えて比較を行っております。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤、ヘアケア製品用界面活性剤の需要が一部製品において減少しましたが、家庭用洗剤に用いられる界面活性剤の新製品の拡販が進んだこともあり、売り上げは横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂の需要は国内外とも堅調に推移しましたが、原料価格下落にともなう製品価格の改定および海外での価格競争の激化などにより、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は148億5千9百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は13億9千5百万円(前年同期比71.9%増)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズの新製品の拡販が順調に進みましたが、自動車シートなどに用いられるポリウレタンフォーム用原料が国内自動車生産台数の減少および原料価格下落にともなう製品価格の改定により低調に推移したこと、また潤滑油添加剤も需要の伸びが一時的に鈍化したことなどにより、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は96億7千万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は原料価格下落により4億3千9百万円(前年同期比112.4%増)と大幅増になりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤が海外での拡販が進んだこと、ゴム・プラスチックなどの製造工程で用いられる界面活性剤が好調に推移したことなどにより、順調に売り上げを伸ばしました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤の需要低迷が続いたこと、炭素繊維用薬剤の一時的な在庫調整により出荷が減少したこと、自動車シートベルト系やタイヤコード系などの製造時に用いられる繊維用薬剤が海外での在庫調整の影響で需要が低下したことなどにより、売り上げは大幅減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は53億5千1百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は商品構成の変化により7億4千3百万円(前年同期比19.4%増)にとどまりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー用ポリエステルビーズの需要が堅調に推移しましたが、粉砕トナー用バインダーが海外での生産を停止させたことにより、低調な売り上げとなりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液が好調に売り上げを伸ばしましたが、電子材料用粘着剤やフラットパネルディスプレイ用樹脂の需要が一時的に減少したことにより、売り上げは大幅減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は49億4千3百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は4億2千3百万円(前年同期比63.6%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、主力の高分子凝集剤の市況は引き続き低迷しましたが、高分子凝集剤用原料であるカチオンモノマーが売り上げを伸ばしました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料が海外向けを中心に好調に推移しましたが、建築シーラント用原料の需要は堅調に推移したものの国内市場価格が下落したことで低調となったことなどにより、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は46億7千5百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は1億9千1百万円(前年同期比275.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べて44億8千8百万円減少し、1,765億4千1百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて12億3千4百万円増加し、1,189億2千2百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から2.1ポイント上昇し63.9%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し7億1百万円減少(前年同期は5億3千4百万円減少)し、153億1千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、46億8千5百万円(前年同期は19億8千6百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益34億4千4百万円、減価償却費21億6千6百万円、売上債権の減少18億7千1百万円、たな卸資産の減少14億3千6百万円などによる資金の増加が、仕入債務の減少23億6百万円、法人税等の支払9億8千9百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、20億1百万円(前年同期は13億5千2百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に19億4千7百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、33億8千6百万円(前年同期は9億7百万円の減少)となりました。これは短期借入金の減少20億1千2百万円(純額)、配当金の支払額8億7千万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありませんが、第9次中期経営計画(2015~2018年度)に掲げた「Sanyo Global Innovation 200」のスローガンのもと、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指し、引き続き企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13億6千5百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	117,673	-	13,051	-	12,191

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,411,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 109,705,000	109,705	同上
単元未満株式	普通株式 557,760	-	-
発行済株式総数	117,673,760	-	-
総株主の議決権	-	109,705	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,411,000	-	7,411,000	6.30
計	-	7,411,000	-	7,411,000	6.30

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,016	15,315
受取手形及び売掛金	45,733	43,850
商品及び製品	12,940	11,497
半製品	3,192	3,122
仕掛品	516	346
原材料及び貯蔵品	3,814	4,059
繰延税金資産	1,105	1,101
その他	1,230	1,752
貸倒引当金	39	39
流動資産合計	84,510	81,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,738	16,584
機械装置及び運搬具(純額)	25,655	24,735
土地	8,829	8,835
建設仮勘定	5,578	6,189
その他(純額)	1,963	1,916
有形固定資産合計	58,766	58,261
無形固定資産		
ソフトウェア	826	767
のれん	1,068	1,034
その他	505	501
無形固定資産合計	2,400	2,303
投資その他の資産		
投資有価証券	33,315	32,656
長期貸付金	2	3
繰延税金資産	320	319
退職給付に係る資産	732	974
その他	1,016	1,051
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	35,353	34,969
固定資産合計	96,519	95,534
資産合計	181,029	176,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,153	23,820
短期借入金	13,829	11,814
1年内返済予定の長期借入金	879	767
未払費用	2,977	3,192
未払法人税等	651	740
賞与引当金	1,921	887
役員賞与引当金	91	32
設備関係支払手形	804	1,291
その他	4,959	4,624
流動負債合計	52,266	47,170
固定負債		
長期借入金	3,784	3,523
繰延税金負債	5,342	5,152
役員退職慰労引当金	382	355
退職給付に係る負債	540	515
その他	1,026	901
固定負債合計	11,074	10,448
負債合計	63,341	57,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	75,000	76,290
自己株式	5,722	5,723
株主資本合計	94,523	95,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,601	13,348
為替換算調整勘定	3,328	3,345
退職給付に係る調整累計額	374	381
その他の包括利益累計額合計	17,303	17,074
非支配株主持分	5,860	6,036
純資産合計	117,688	118,922
負債純資産合計	181,029	176,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	40,793	39,500
売上原価	33,768	31,023
売上総利益	7,025	8,477
販売費及び一般管理費	5,074	5,284
営業利益	1,950	3,192
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	221	235
持分法による投資利益	208	89
不動産賃貸料	77	74
為替差益	-	73
その他	3	18
営業外収益合計	528	510
営業外費用		
支払利息	76	57
不動産賃貸原価	15	15
たな卸資産廃棄損	21	24
為替差損	89	-
その他	25	25
営業外費用合計	227	123
経常利益	2,251	3,579
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
受取保険金	2	6
特別利益合計	5	6
特別損失		
固定資産除却損	156	139
その他	2	2
特別損失合計	158	141
税金等調整前四半期純利益	2,098	3,444
法人税等	593	969
四半期純利益	1,505	2,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	146	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,359	2,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,505	2,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	979	252
為替換算調整勘定	717	24
退職給付に係る調整額	22	6
その他の包括利益合計	285	222
四半期包括利益	1,791	2,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,802	1,942
非支配株主に係る四半期包括利益	11	310

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,098	3,444
減価償却費	2,269	2,166
固定資産除却損	156	139
のれん償却額	33	33
賞与引当金の増減額(は減少)	841	1,033
退職給付に係る資産負債の増減額	202	257
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	290	26
役員賞与引当金の増減額(は減少)	61	58
受取利息及び受取配当金	239	255
支払利息	76	57
持分法による投資損益(は益)	208	89
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	314	1,871
たな卸資産の増減額(は増加)	1,553	1,436
仕入債務の増減額(は減少)	1,325	2,306
その他	607	63
小計	2,851	5,186
利息及び配当金の受取額	422	537
利息の支払額	65	48
法人税等の支払額	1,222	989
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,986	4,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,445	1,947
投資有価証券の売却による収入	45	-
貸付金の回収による収入	0	-
その他	45	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,352	2,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	511	2,012
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	417	417
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	810	870
非支配株主への配当金の支払額	190	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	907	3,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	534	701
現金及び現金同等物の期首残高	15,476	16,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,941	15,315

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
サンライズ・ケミカルLLC	15百万円 (124千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	13百万円 (109千米ドル)

2 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	- 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
運送費・保管料	1,385百万円	1,492百万円
給与・報酬	791	824
役員賞与繰入額	19	26
従業員賞与	277	276
退職給付費用	76	71
福利厚生費	238	237
減価償却費	98	110
研究開発費	1,337	1,365

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	14,941百万円	15,315百万円
現金及び現金同等物	14,941	15,315

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	882	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラス チック・ 繊維産業 関連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,725	9,719	5,449	5,278	4,620	40,793	-	40,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	9	-	123	133	133	-
計	15,725	9,719	5,458	5,278	4,744	40,926	133	40,793
セグメント利益	811	206	622	258	50	1,950	-	1,950

(注)セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラス チック・ 繊維産業 関連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,859	9,670	5,351	4,943	4,675	39,500	-	39,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4	-	89	94	94	-
計	14,859	9,670	5,356	4,943	4,765	39,595	94	39,500
セグメント利益	1,395	439	743	423	191	3,192	-	3,192

(注)セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項(セグメント利益の測定方法の変更)

当第1四半期連結累計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しており
ます。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントは変更後の配賦基準に基づき作成したものを開示して
おり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円33銭	19円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,359	2,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,359	2,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,271	110,261

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....882百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円0銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月1日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 前 泰 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。